(b) have Grade A, B or C on "provision of services" in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2016, 2017 and 2018

(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

(d) Proof of service results : as in the tender documentation

(e) Condition of management engineer : as in the tender documentaion

(f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp

(7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　9 February, 2018

(8) Time-limit for tender : 16 : 00　6 March, 2018

(9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年１月10日

分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
徳島河川国道事務所長　島本　和仁

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　36

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、29

(2) 調達件名及び数量　平成30年度　徳島局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。

２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（平成29年３月31日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

(4) 平成15年度以降に入札説明書に記載の保守又は点検業務に係る履行実績があることを証明した者であること。なお、詳細は入札説明書による。

(5) 本役務の配置予定管理技術者が、入札説明書に記載の条件を満たすこと。

(6) 総合評価のための「業務実施方針」について、１項目でも不適切な提案がないこと。

(7) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

(10) 本件に組合等（特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織）として証明書等の提出をした場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

(11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

(1) 入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒770―8554 徳島県徳島市上吉野町３丁目35　四国地方整備局徳島河川国道事務所経理課　契約係　電話088―654―9055　内線401

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

１）場所　上記(1)と同じ。

２）方法　交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。

(3) 電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成30年２月９日16時00分

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成30年３月６日16時00分

(6) 開札の場所及び日時

１）場所　四国地方整備局徳島河川国道事務所　入札室

２）日時　平成30年３月７日10時00分

4　その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３(3)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。

(4) 落札対象　証明書等を基に分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要。

(7) 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。入札執行回数は原則として２回までとする。当該入札の執行において再度入札をしても落札者がないときは予算決算及び会計令第99条の２の規定による随意契約を適用しない。

(8) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者も、上記３(4)及び(5)により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。